

目 次

第0 株主総会の現代的変容（総論） 01

第1 株主総会開催日時と会場 04

- 1 外国や複数の場所での開催……04
- 2 招集日の延期……06
- 3 当日における開催時刻の変更……07
- 4 開催場所の変更……08
- 5 予備日の設定……10
- 6 バーチャル株主総会の開催……11
- 7 定員制、事前登録制の可否……14

第2 招集手続 17

- 1 株主からの総会資料請求に対する取扱い……17
- 2 電子提供制度……31
- 3 招集通知の早期開示……34
- 4 少数株主による総会招集……35

第3 総会当日の受付 38

- 1 株主の資格審査……38
- 2 代理人の資格審査……40
- 3 実質株主の出席……42
- 4 外国人株主の対応（通訳の入場等）……44

第4 委任状・議決権行使書面の取扱い

46

- I 委任状・議決権行使書面の取扱い……46
 - 1 委任状の未提出と議決権行使……46
 - 2 捺印のない委任状・議決権行使書面の取扱い……47
 - 3 委任状・議決権行使の重複……48
 - 4 会社が勧誘した委任状の代理人……51
- II 議決権行使書面に対する株主の表示の取扱い……52
 - 1 議決権行使書面の株主の賛否の表示の取扱い……52
 - 2 議決権行使書面に対する株主のその他の表示の取扱い……54
- III 議決権行使促進策……56
 - 1 議決権行使促進策について留意すべき事項……56

第5 会場の整理

61

- 1 開会宣言前および閉会宣言後の総会の混乱を收拾する者……61
- 2 入場しきれない株主の処理……62
- 3 株主以外の者の入場の適否・マスコミ公開……64
- 4 株主は弁護士や公認会計士を総会に同伴できるか……66
- 5 従業員株主の優先入場・前方着席……67
- 6 テープレコーダー・カメラなどの持込み……70
- 7 テープレコーダー・カメラなどの持込みへの対処……72
- 8 途中入場者の出席拒否の可否……73
- 9 株主になりすまして総会場に入場した者の刑事責任……74
- 10 暴力的行為の発生が予想される場合の警備対策……76
- 11 暴力行為が発生した場合の処理……77
- 12 ウェブ修正……79

第6 取締役等の出席

81

- 1 取締役等の総会への全員出席の要否……81
- 2 社外取締役、社外監査役、監査等委員の総会への出席の要否……83
- 3 定時総会において会計監査人の出席を求める決議があった場合……84

第7 議 長

86

- 1 議長の資格……86
- 2 特別利害関係ある者と議長適格……87
- 3 議長の途中交替の方法……88
- 4 少数株主が招集した総会の議長……90
- 5 議長が遅刻または欠席した場合の処理……91
- 6 議長の違法または不当な権限行使……92
- 7 議長資格に関する質問に対する答弁の要否……93
- 8 議長の不信任動議が可決された場合の措置……94

第8 議事進行

97

- 1 議事進行につき議場に諮るべき事項と議長が独自に判断できる事項……97
- 2 休憩、延期・続行の決定権者……100
- 3 株主の発言と議長の許可……102
- 4 質問者の順序決定方法……103
- 5 質問を希望する株主の質問制限の可否……104
- 6 説明に納得せず平行線をたどるときの処置……105
- 7 質問を打ち切ることができる場合……106
- 8 審議打ち切りの時点……107
- 9 議事進行につき顧問弁護士が果たすべき役割……109
- 10 社員株主が総会で発言し、与党的立場で議事の進行を支援することの是非……110
- 11 退場命令に応じない者への措置……111
- 12 障害者差別解消法への対応……115

第9 株主の質問権

117

- 1 代表取締役でない取締役や監査役宛の質問状の効力……117
- 2 総会直前の通知による質問の扱い方……118
- 3 質問状を提出した株主の欠席と回答の要否……119
- 4 一括回答……120
- 5 代理人による質問権……126
- 6 外国人株主の対応（外国語での質問対応）……126
- 7 バーチャル総会における株主のオンライン質問……128

第10 説明義務

I 説明義務者……131

- 1 会社法における説明義務者と補助者による説明の可否……131
- 2 株主から指名された説明義務者は答弁義務を負うか。また、取締役等の候補者は答弁義務を負うか……133
- 3 社外取締役・社外監査役等への質問についての対応……135
- 4 監査役に対して経営方針に関する質問があった場合の答弁義務の存否……138
- 5 監査役会または委員会に対する質問についての対応……139

II 説明義務の程度……141

- 1 自己株式の取得に関する説明の程度……141
- 2 WEB 開示をしている事項に関する説明の程度……144
- 3 子会社が連結対象に当たるか否かの判断根拠に関する説明義務の程度……145
- 4 吸収合併等における差損に関する説明の程度……146
- 5 フェア・ディスクロージャー・ルール……147
- 6 コーポレートガバナンス・コードに関する説明の程度……149

III 事業報告に関する事項……151

- 1 事業報告に関する質問への説明……151
- 2 事業報告記載の経済見通しに関する質問に対する説明義務……152
- 3 生産・売上げの増減、期中の偶発事故などに関連する質問に対する説明義務の程度……153
- 4 金融機関の総会において融資先・融資額などの明示を求められた場合の対応……155
- 5 会社が当事者となっている訴訟についての説明義務の存否……157
- 6 従業員採用基準、定年制延長などの質問に関する対応……159
- 7 後発事象について事業報告、個別注記表に記載できなかったときの取扱い……161
- 8 親会社および子会社についての質問に対する答弁の程度……162
- 9 内部統制システム構築決議にかかる説明の程度……165
- 10 買収防衛策に関する説明の程度……168

IV 決算書類に関する事項……173

- 1 有価証券の保有目的の明示を求められた場合……173
- 2 海外子会社に発生した巨額の損失……175
- 3 100%子会社に対して巨額の貸付けを無担保で行っている理由の説明を

求められた場合	177
4 二重価格ではないかと製造原価の公表を求められた場合	179
5 附属明細書中「その他」とある項目の明細を求められた場合	180
6 前期比、売上高などに比較して多額の研究開発費が計上され、その使途の説明を求められた場合	181
7 個別の取締役の報酬等の額の開示の要否	182
8 増配の理由	185
9 四半期配当	186
10 使用人兼務取締役の使用人分給与明示の必要性	188
11 役員・社員の交際費の総額と件数の答弁の要否	189
12 無償の利益供与に関する答弁の程度	190
13 政治献金、公益法人などへの寄付に関する答弁の程度	191
14 配当性向と安定配当に対する考え方	192
15 連結計算書類に関する質問に対する対応	193
16 純粋持株会社における説明義務	194
V 監査報告に関する事項	197
1 総会で監査報告をするのは監査役会か監査役か	197
2 事業報告の監査方法およびその内容	199
3 監査役が出席した「重要な会議」についての答弁の内容	201
4 監査役の仕事分担についての質問に対する答弁の要否	203
5 監査役間での意見の対立に関する質問に対する答弁の要否	205
6 取締役の仕事執行に関する重大な事実に関する質問に対する答弁の要否	207
7 前回の総会に提出した監査報告書に関する質問に対する答弁の要否	208
8 計算書類の監査方法および内容に対する質問に対する答弁	209
VI 役員の報酬・賞与・退職慰労金に関する事項	211
1 取締役報酬の増額改定の理由	211
2 減益の場合の役員賞与金の扱い	213
3 一任議案と株主質問に対する説明の程度	215
4 赤字会社の退職慰労金の支給	219
5 ストック・オプションに関する説明の程度	220
6 業績連動報酬に関する説明の程度	224
VII 取締役・監査役・会計監査人等に関する事項	227
1 取締役選任議案に関し答弁すべき範囲	227
2 取締役候補者について「利害関係なし」と記載した理由に関する質問への対応	230
3 社外取締役選任議案に関し答弁すべき範囲	231

- 4 社外監査役選任議案に関し答弁すべき範囲……235
- 5 会計監査人の選定理由・根拠に関し答弁すべき範囲……239
- 6 会計監査人が同業他社と同一か否かの調査義務の存否……240
- 7 会計監査人の資力調査の要否……241
- 8 会計監査人の報酬額等に関する質問への答弁の要否……242
- 9 取締役・監査役の個人的醜聞や非行に関する質問への対処……243
- 10 取締役・監査役個人の寄付金につき具体的資料を提示して質問された場合……244
- 11 社外取締役、社外監査役が取引先の実質取締役である場合の説明義務……245

第11 動 議

248

- I 動議の意義と種類……248
 - 1 動議の意義……248
 - 2 動議の種類……249
- II 動議の提出とその取扱い……252
 - 1 動議の提出権者……252
 - 2 提出された動議の取扱い……253
 - 3 動議の審議方法……256
- III 各種の動議の取扱い……258
 - 【1】実質的動議……258
 - 1 各種の議案に対する実質的動議（修正動議）の許容範囲……258
 - 【2】手続的動議……262
 - 1 総会の延期・休憩・議長不信任など手続的動議に対する取扱い……262
- IV 委任状・議決権行使書面、電子投票の取扱い……267
 - 1 動議に関する代理人の議決権行使の可否と議決権行使書面、電子投票の取扱い……267

第12 議決権と採決方法

272

- I 議決権行使……272
 - 1 総会への「出席」と「議決権行使」の関係……272
 - 2 議決権電子行使……276
 - 3 買収防衛策と株主総会決議……277

- II 議決権個数の集計方法……279
 - 1 出席株主の議決権の個数の集計の仕方……279
 - 2 出席株主の議決権個数の報告を株主本人、代理出席、議決権行使書面による議決権行使の出席、電磁的方法による議決権行使の出席に分ける意味……280
 - 3 出席株主数、委任状数、議決権行使書面数、電子投票数についての答弁の要否……281
 - 4 株主資格・代理人資格についての答弁の要否……283
 - 5 特定株主の議決権行使制限（MoM 要件）……284
- III 採決の方法……286
 - 1 採決のとり方……286
 - 2 採決の際に賛否の数を明示すべきか……288
- IV 決議の成立……290
 - 1 採決を行わない総会シナリオと決議の成立時期……290
 - 2 勧告的決議について……292

第13 株主提案権

294

- I 株主が提案権を行使できる事項……294
 - 1 株主が提案権を行使できる事項……294
 - 2 勧告的決議と株主提案……297
- II 議題提案権を行使できる株主の資格……298
 - 1 議題提案権を行使できる株主の資格要件を決める基準時点……298
- III 株主の提案に対する対応……302
 - 1 株主総会招集通知へ株主提案議案の記載を求める仮処分命令……302
 - 2 株主総会で会社の重要な業務の執行を決する旨の株主提案があった場合……303
 - 3 株主総会で代表取締役を選任する旨の株主提案があった場合……304
 - 4 定員を超える取締役選任の株主提案があった場合……306
 - 5 内容虚偽もしくは名誉毀損等を目的とする株主提案の取扱い……308
 - 6 株主提案に対する取締役会の意見を参考書類に記載する方法……309
 - 7 株主提案があった場合の議決権行使書面の作成方法……310
 - 8 提案株主が提案を撤回した場合の取扱い……311
 - 9 提案株主が総会に欠席した場合の取扱い……313
 - 10 株主提案を無視して開いた総会の決議……314

第14 議事録

316

- 1 議事録の作成者は誰か……316
- 2 議事録はいつまでに作成するか……317
- 3 議事録の具体的記載事項……318
- 4 株主発言の議事録への記載要求に対する措置……322
- 5 議決権行使結果の開示……322

第15 総会検査役

324

- 1 総会検査役の制度目的・趣旨……324
- 2 総会検査役の選任手続……325
- 3 総会検査役の地位および職務・権限……328
- 4 報告書の作成・提出と裁判所による総会招集等の決定……329
- 5 バーチャル株主総会における総会検査役の留意点……331

第16 その他

333

- 1 種類株主総会の招集手続等……333
- 2 種類株主総会の議事等……335

事項索引……337